

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	11	文書管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	6,190千円	4,656千円	5,356千円	0千円
総人件費	8,733千円	10,772千円	11,885千円	
総事業コスト	14,923千円	15,428千円	17,241千円	

事務事業名	02 文書管理に関する事業				指標名	研修等回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	文書管理主任研修など文書管理に関する研修等の回数			
戦略プラン	-	-	-	-	10回	10回	10回	10回	10回	10回	10回	10回				
総合戦略	-	-	-	-	実績	18回	8回	-								
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標			
根拠法令等	つくば市文書等管理規程 つくば市公印規則				改善目標	文書管理に関する研修を年に5回行い、文書ファイリングに関する研修を年4回行うこと。 公印使用について周知・確認を行い公印台帳の見直しを行う。				改善目標	文書管理に関する研修を年に5回以上行い、文書ファイリングに関する研修を年5回行い、職員に適正な文書管理を徹底させる。 組織等の変更に対応し、公印台帳の整備を迅速に行うこと。					
事業分類	D 内部管理事業				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理に関する研修等 新規採用職員研修(2回)、文書管理主任研修(3回) 文書ファイリングに関する研修等 文書ファイリングシステム研修会(4回)、ファイリング実施指導 公印の管理を厳正確実に行う。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理に関する研修等 新規採用職員研修(2回)、文書管理主任研修(3回) 文書ファイリングに関する研修等 文書ファイリングシステム研修会(5回)、ファイリング実地指導 公印の管理を厳正確実に行うこと。 				内訳	
執行体制	職員のみ				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理に関する研修等 新規採用職員研修(1回)、文書管理主任研修(3回) 文書ファイリングに関する研修等 文書ファイリングシステム研修会(3回)、ファイリング実地指導(3日間、課) 公印台帳の見直しがほぼ終了した。 事前押印及び公印刷込み322件 				上半期活動実績	-					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 文書事務の標準的な処理方法を設定し、職員が統一的に事務処理ができるよう改善する。また、事務処理を適正かつ正確に行い、文書事務の合理化及び能率化を図るため 文書等の適正な管理を行うため 文書事務が適正かつ統一的に処理されるため 公印の管理を厳正確実にを行うため 				成果	<ul style="list-style-type: none"> 統一的な事務処理を行うよう指導及び改善し、文書事務の合理化及び効率化が図られた。 情報公開請求時に、文書の特定が迅速に行え、住民サービスの向上が図られた。 研修により、文書事務の統一が図られた。 事前押印等により事務の効率化が図られた。 				上半期成果	-					
事業の概要	<p>文書ファイリングの導入により、文書管理システムで処理及び管理を行っている。職員にファイリングの必要性を周知し、ファイリングの方法など一連の作業を習得させるため、実地指導を行う。文書事務が適正かつ効率的に遂行できるように、適切な指導及び助言を行う。新規採用職員、文書管理主任及び文書取扱員を対象とした文書事務研修を実施する。</p> <p>公印台帳管理、公印の調製及び使用に当たっての事務及び事前押印・公印刷込の事務</p>				課題	<p>平成27年度は、目標を達成できなかったため、平成28年度は、目標を達成し、ファイリングに関する知識を職員に周知徹底させる必要がある。</p> <p>組織等の変更に対応し、公印台帳の整備を迅速に行うこと。</p>				課題	-					
ISO 14001	天然資源の枯渇防止	有効性	中：適切な成果が得られている		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠			
ISO 14001	環境性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001	環境性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001	環境性	環境性	文書事務において、起案文書の審議・決裁を電子化したり、作成文書の印刷を抑制するなど、紙の使用枚数を削減する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	4,534千円	4,317千円	5,356千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	5千円	2千円	3千円	0千円
一般財源	4,553千円	4,315千円	5,353千円	0千円
人件費(B)	8,353千円	9,657千円	11,885千円	
正職員	従事割合	1.10人	1.30人	1.60人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	12,887千円	13,974千円	17,241千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	45,353千円	17,010千円	14,636千円	0千円
総人件費	16,705千円	17,085千円	16,342千円	
総事業コスト	62,058千円	34,095千円	30,978千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	12	通信運搬に要する経費

事務事業名	01	文書等の收受・集配事業	指標名	-				指標種別									
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	つくば市文書等管理規程		事業計画	H27年度 事務執行に必要なメール便の運行。年間約40万通の郵便物を受領し、文書集配室から各課へ配布。茨城県庁宛て郵便物も、一括発送を行う。集配人数の不足時には、係内で補うなどで適正に毎日の集配を行う。 集計作業日数36日(毎月3日程度)、郵便料金支払額100,000千円(うち総務課支出額44,300千円)を毎月各課予算へ振り分ける(12回)				事業計画	H28年度 事務執行に必要なメール便(特定個人情報を含む)の運行。年間約30万通の郵便物を受領し、文書集配室から各課へ配布。茨城県庁宛て郵便物も一括配送を行う。集配担当者が休暇等の時には、係内で補うなどで適正に毎日の集配を行う。 郵便料金の集計作業日数36日(毎月3日程度)、毎月各課等支払分(予算額57,000千円)を担当課等へ振り分ける(12回)				その他の指標	-			
事業分類	D 内部管理事業		活動実績	・事務執行に必要なメール便の運行、マイナンバー法が施行されて以降、特定個人情報の集配も開始した。年間30万通の郵便物を受領し、文書集配室から各課へ配布。茨城県庁宛郵便物も一括発送を行った。集配担当者が休暇等の時には、係内で補い集配を行った。郵便料金の集計作業日数36日(毎月3日程度)、郵便料支払額57,000千円、毎月各課等支払分を担当課等へ振り分ける(12回)。				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ		成果	事務執行に必要なメール便の運行により、安全・迅速な事務処理が行えている。市への郵便物が文書集配室に一括で届くことにより、各課への配布が迅速になった。又、適正に各課へ伝票支出依頼が行えた。				上半期成果	-				事業費(A)	45,353千円	17,010千円	14,636千円	0千円
事業の目的	・市へ届いた郵便物等の適正な收受及び各課への迅速かつ確実な配布のため ・各課から発送される郵便物の請求を、一括処理することにより郵便料金の把握及び経費削減を図るため		課題	郵便物等の一時的な増大時の適正な收受及び各課への迅速かつ確実な配布が困難である。				課題	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市へ届いた郵便物及びメール便を、到達日で適正に收受し、本庁舎文書集配室内各部ボックスへ配布する。また、本庁舎と各窓口センターとの間を1日1回巡回し、文書集配を行っている。予算を保有する課へ支出伝票の作成を依頼する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	環境性	大気汚染の防止 文書集配のため各窓口センターを公用車で移動する際に、急発進・急停止をできる限り避ける運転を行い、排気ガスの排出を抑制する。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		一般財源	45,353千円	17,010千円	14,636千円	0千円		
											人件費(B)	16,705千円	17,085千円	16,342千円			
											正職員	従事割合	2.20人	2.30人	2.20人		
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	有	有	有			
											事業コスト(A+B)	62,058千円	34,095千円	30,978千円			
											H29年度当初積算根拠	-					
											H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	14	総合賠償保険に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,411千円	3,438千円	3,491千円	0千円
総人件費	3,038千円	2,972千円	2,972千円	
総事業コスト	6,449千円	6,410千円	6,463千円	

事務事業名	01	市民総合賠償補償に関する事業				指標名	-				指標種別	-						
戦略プラン	-	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	-	-	-					その他の指標	-			
個別計画	-					改善目標	H27年度				H28年度							
根拠法令等	-					事業計画	次年度の保険加入手続を3月末までに行い、4月加入後、適切な保険対応を行い、保険の重複加入を防ぐため、全庁に加入のお知らせを行う。				次年度の保険加入手続を3月末までに行い、4月加入後、適切な保険対応を行い、保険の重複加入を防ぐため、全庁に加入のお知らせを行う。							
事業分類	D 内部管理事業					活動実績	平成27年度保険適用(保険金支払)実績(歳計外にて支出) 1 H26.6月発生 環境保全課 損害賠償補償 178,7301円 H27.5月支払 2 保険相談業務約10件 3 重複保険の精査 4 庁内への周知通知2回				上半期活動実績							
執行体制	職員のみ					成果	市が所有する施設等の瑕疵により事故にあった被害者への賠償責任を負担した。(賠償責任補償)				上半期成果							
事業の目的	市が、自らの所有又は管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合、その損害をてん補する。また、市主催行事等の際の事故で入通院した場合に、賠償責任の有無に関係なく見舞金をてん補するため。					課題	安定した財政運営を行うために、効率的な制度となっている。引き続き適切に運営していくこととする。				課題							
事業の概要	1保険期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間 2契約類型 賠償責任保険(E型)、補償保険(5型 5口) 3保険分担金の算出 人口218,921人*15.56円=3,406,410円					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-			
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H29年度の方向性	-	理由	-
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	3,411千円	3,438千円	3,491千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	3,411千円	3,438千円	3,491千円	0千円
人件費(B)	3,038千円	2,972千円	2,972千円	
正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	6,449千円	6,410千円	6,463千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

事務事業名	01	行政界立会事務事業	指標名	行政界の立会件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	行政界の立会件数				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				H32年度		
総合戦略	-	-	-	-	実績	4回	11回	-								
個別計画	-		改善目標	課内協力体制で対応を行う。				改善目標	特になし。		その他の指標	-				
根拠法令等	-		事業計画	立会要請により、課内協力体制をとり隣接市との行政界立会い、確認を行う。				事業計画	特になし。		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	C	義務的事業	活動実績	立会要請により、近隣市との立会いを11回実施				上半期活動実績	-		事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ	成果	適切な対応が図れた。				上半期成果	-		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		隣接地との行政界を確定させるため	課題	特になし。				課題	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		隣接市との行政界の立会い、確認及び協議を行う。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	-	環境	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	環境		効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	環境		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-	人件費(B)	228千円	223千円	223千円	
	-	環境									正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.03人	
	-	環境									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
	-	環境									臨時職員等	無	無	無		
	-	環境									事業コスト(A+B)	228千円	223千円	223千円		
	-	環境									H29年度当初積算根拠	-				
	-	環境									H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	02 不当要求行為対策事業	指標名				会議開催回数				指標種別		活動結果指標		指標の概要	不当要求行為対策会議の実施																																																												
		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度				H32年度																																																											
戦略プラン	-	-	-	-	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回																																																														
総合戦略	-	-	-	-	1回	1回	-																																																																				
個別計画	-	H27年度				H28年度				改善目標		改善目標																																																															
根拠法令等	不当要求行為対策要綱	委員(各部長等)に不当要求行為に対する適切な対応の周知を図るため、対策会議を開催し共通認識を持つ。				委員(各部長等)に不当要求行為に対する適切な対応の周知を図るため、対策会議を開催する。				特になし。		各部長への対策会議の開催																																																															
事業分類	D 内部管理事業	事業計画				事業計画				上半期活動実績		上半期成果																																																															
執行体制	職員のみ	活動実績				8月に対策会議を開催				-		-																																																															
事業の目的	不当要求行為による被害を防止するため、組織内で情報の共有を図るため。	成果				制度の周知を図ることで、円滑な行政運営が図れた。				-		-																																																															
事業の概要	委員(各部長等)に不当要求行為に対する適切な対応の周知を図るため、毎年5月に対策会議を開催する。	課題				全職員への更なる制度の周知と的確な対応方法の浸透を図ること				-		-																																																															
ISO 14001 環境関連性	-	事業の進捗状況				達成				事業の進捗状況		-																																																															
評価		有効性				中:適切な成果が得られている				有効性		-																																																															
		効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-																																																															
		総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-																																																															
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>228千円</td> <td>223千円</td> <td>223千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.03人</td> <td>0.03人</td> <td>0.03人</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>228千円</td> <td>223千円</td> <td>223千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	228千円	223千円	223千円		正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.03人	正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等		無	無	無	事業コスト(A+B)	228千円	223千円	223千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																							
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																							
人件費(B)	228千円	223千円	223千円																																																																								
正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.03人																																																																							
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																							
臨時職員等		無	無	無																																																																							
事業コスト(A+B)	228千円	223千円	223千円																																																																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H29年度当初積算根拠</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度当初積算根拠</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>																H29年度当初積算根拠	理由	H29年度当初積算根拠	-																																																								
H29年度当初積算根拠	理由																																																																										
H29年度当初積算根拠	-																																																																										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	04	行政相談の補助事業	指標名	開催回数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度
戦略プラン	-	-	-	4回	4回	4回	4回	4回	4回	年4回の相談会を開催	
総合戦略	-	-	-	4回	4回	-				その他の指標	
個別計画	-										
根拠法令等	行政相談員法										
事業分類	C	義務的事業									
執行体制	職員のみ										
事業の目的	行政相談員による行政相談を年4回実施し、その業務補助を行うため		改善目標	年4回開催されることを市広報、市ホームページでの周知徹底を行う。				改善目標	特になし。		
事業の概要	行政相談員による行政相談を実施し、その業務補助を行う。また、総務省からの依頼により、行政相談員の推薦を行う。		事業計画	相談会を4回実施				事業計画	年4回の相談会を実施予定		
			活動実績	市内で4回の相談会を実施				上半期活動実績	-		
			成果	相談会を実施したことにより、潜在的な課題を見出し、適切な対応を図ることができた。				上半期成果	-		
			課題	相談件数が少ないことから、実施回数等の検討も必要である。				課題	-		
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001	環境	関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-		
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
			事業費(A)	4千円	0千円	0千円	0千円				
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
			一般財源	4千円	0千円	0千円	0千円				
			人件費(B)	228千円	223千円	223千円					
			正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.03人				
			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
			臨時職員等	無	無	無					
			事業コスト(A+B)	232千円	223千円	223千円					
			H29年度当初積算根拠	-							
			H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

事務事業名	05 国旗・市旗一括管理事業	指標名	国旗・市旗貸与回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	国旗・市旗の貸出					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
実績	-		12件	11件	-												
総合戦略	-	H27年度				H28年度					その他の指標	-					
改善目標	-	貸出簿を作成し、重複がないよう調整を行う。				特になし。											
個別計画	-	事業計画	貸出簿により申請があった際は、円滑な貸出を行う。				特になし。					内訳	事業実施コスト				
根拠法令等	-		各課等の式典で11件の借用があった。				上半期活動実績						H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	-				-						事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	庁内で一括した管理ができる。				上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市長部局の国旗及び市旗を一括管理することで、不必要な購入を避け、効率的に貸与するため。	課題		特になし。				-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	国旗及び市旗の貸出簿を作成し管理する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	-						地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	有効性		中：適切な成果が得られている			有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				人件費(B)	76千円	75千円	75千円			
						-					正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人		
						-					時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
						-					臨時職員等	無	無	無			
						-					事業コスト(A+B)	76千円	75千円	75千円			
						-					H29年度当初積算根拠	-					
						-					H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

事務事業名	06 専決処分の手続に関する事業				指標名	専決処分の回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	専決処分手続きの執行		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	実績	6件	13件	-										
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標					
根拠法令等	地方自治法第179条第1項及び第180条第1項				改善目標	専決処分の手続きについての周知をイントラ等にて徹底する。				改善目標	特になし。				事業実施コスト			
事業分類	C 義務的事業				事業計画	専決処分後は、遅滞なく直近の議会に承認お及び報告を行う。				事業計画	特になし。				H26年度決算			
執行体制	職員のみ				活動実績	地方自治法に基づく専決を行い、議会への報告を行った。				上半期活動実績	-				H27年度決算			
事業の目的	市長の専決処分については、地方自治法の規定により定められている。処分後は直近の議会での承認及び報告を行う必要があるため				成果	適正な行政運営が図れた。				上半期成果	-				H28年度当初			
事業の概要	専決処分の手続きについて、適切な執行を行う。				課題	特になし。				課題	-				H29年度当初			
ISO 14001 環境関連性					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠					
					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性					
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		理由					
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	07	組織の総合調整事務	指標名	-				指標種別	-								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
根拠法令等	つくば市行政組織条例 つくば市行政組織規則		事業計画	早めの各課要望の取りまとめを行い方針を決定し、12月議会に上程できるようにする。				事業計画	つくば市行政組織条例の一部改正を12月議会定例会までに提出できるようにする。								
事業分類	A 任意的事業		活動実績	8月に各課からの改正内容の取りまとめを行った。つくば市行政組織条例及びつくば市行政組織規則の一部改正を3月に行った。				上半期活動実績	-								
執行体制	職員のみ		成果	組織改編により行政運営の効率化が図れた。				上半期成果	-								
事業の目的	効率的及び効果的な行政運営を行うため		課題	条例の一部改正を12月議会定例会に提出することで、その後の規則等の改正及び市民への周知等が早期に行える。				課題	-								
事業の概要	各年度4月の組織改編を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	-	-	-				
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-						
環境	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-						
関連性	-	-	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-						
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
												事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
												人件費(B)	3,971千円	3,936千円	3,936千円		
												正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
												正職員	時間外勤務	64.00時間	83.00時間	83.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	3,971千円	3,936千円	3,936千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	08 事務分掌の総合調整事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-													
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標								
個別計画					改善目標	地方分権や多様化してきている市民ニーズに対応するため、各課等の要望及び調整を行い事務分掌の調整を行う。				改善目標	特になし。										
根拠法令等	つくば市事務決裁規程				事業計画	効率的で効果的な行政運営ができるよう各課等の要望及び調整を早めに行い、年度末までには行政組織規則及び事務決裁規定の改正を行うことができるようにする。				事業計画	各課等の事務分掌を2月までに確定できるように、新年度の組織体制を1月までに確定させる。				事業実施コスト						
事業分類	A 任意的事業				活動実績	8月に各課からの改正内容の取りまとめを行い、つくば市事務決裁規程の一部改正を行った。				上半期活動実績					事業費(A)						
執行体制	職員のみ														事業コスト						
事業の目的	効率的で効果的な行政運営を行うため				成果	事務処理の対応に則した適正な事務分掌の改正が行えた。				上半期成果					人件費(B)						
事業の概要	地方分権や多様化する市民ニーズに対応するため、効率的な執行体制を確保する。				課題	特になし。				課題					内訳						
ISO 14001 環境性					事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況		-	H29年度当初積算根拠				
					有効性	中：適切な成果が得られている				有効性					H29年度の方向性						
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性					理由							
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	09	地方分権推進の総合調整に関する事務	指標名				指標種別				指標の概要							
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標					
改善目標	-	-	-	-	県と市との連絡調整を行い、関係機関との調整を行う。なお、関係法令等の改正把握に努める。				特になし									
個別計画	-	-	-	-	事業計画				特になし									
根拠法令等	第1次一括法, 第2次一括法, 第3次一括法			事業計画				県主催の説明会, 県からの通知等を速やかに関係機関に周知し調整をその都度行っていく。				特になし						
事業分類	C 義務的事業			活動実績				県からの通知を各課へイントラでの周知を行った。				上半期活動実績						
執行体制	職員のみ			成果				適切な周知が図れた。				上半期成果						
事業の目的	地方分権の推進を図るため			課題				特になし。				課題						
事業の概要	地方分権の推進を図るため, 国, 県, 担当課との連絡調整を行う。			事業の進捗状況				達成				事業の進捗状況						
ISO 14001	環境性			有効性				中: 適切な成果が得られている				有効性						
				効率性				中: 適切な費用対効果が得られている				効率性						
				総合評価				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価						
											H29年度当初積算根拠				H29年度の方向性			
															理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	10	外郭団体の設置及び活動に係る総合調整	指標名				指標種別				指標の概要	
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠法令等	地方自治法第243条の3		H27年度				H28年度				その他の指標	
事業分類	C 義務的事業		改善目標	連絡調整を密にし、適正な管理を行う。				改善目標	特になし			
執行体制	職員のみ		事業計画	設置及び調整を行うため、庁内周知を行い外郭団体の把握に努める。				事業計画	特になし			
事業の目的	外郭団体について、適正な管理を行うため		活動実績	特になし				上半期活動実績	-			
事業の概要	外郭団体の管理		成果	-				上半期成果	-			
ISO 14001 環境関連性	-	-	課題	特になし。				課題	-			
			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
			有効性	低：成果が低下(低水準を維持)している				有効性	-			
			効率性	低：費用対効果が低下(低水準を維持)している				効率性	-			
			総合評価	E：事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り				総合評価	-			
			評価	理由				H29年度の方向性		-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)	76千円	75千円	75千円	
正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	76千円	75千円	75千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

事務事業名	11 北方領土返還に関する事業				指標名	参加回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	年2回の大会の参加					
戦略プラン	-	-	-	-	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回						
総合戦略	-	-	-	-	2回	2回	-											
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標 -					
根拠法令等					改善目標	国, 県の北方領土返還要求大会に出席し, 現状課題等を周知する。				改善目標	特になし							
事業分類	B 任意的事業(小規模)				事業計画	国, 県の北方領土返還要求大会等の出席資料の課内に情報提供を行う。				事業計画	国, 県への北方領土返還要求大会へ出席(2回)							
執行体制	職員のみ				活動実績	国, 県の北方領土返還要求大会へ出席(2回) TX研究学園駅前での啓発活動に参加(1回)				上半期活動実績								
事業の目的	北方領土の早期返還を目指し, 返還要求運動への参加				成果					上半期成果								
事業の概要	返還要求運動に係る大会(2回)に参加				課題	特になし。				課題								
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成										
ISO 14001	-	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性								
環境	-	-	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性								
関連性	-	-	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価								
					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初									
					事業費(A)	5千円	5千円	9千円	0千円									
					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円									
					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
					一般財源	5千円	5千円	9千円	0千円									
					人件費(B)	76千円	75千円	75千円										
					正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人									
					時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間										
					臨時職員等	無	無	無										
					事業コスト(A+B)	81千円	80千円	84千円										
					H29年度当初積算根拠													
					H29年度の方向性	-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

事務事業名	12 部長・次長連絡会議				指標名	会議開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	部長等連絡会議年12回 次長等連絡会議年4回				
戦略プラン	-	-	-	-	16回	16回	16回	16回	16回	16回	16回	16回					
総合戦略	-	-	-	-	実績	16回	16回	-									
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標				
根拠法令等					改善目標	持ち寄り案件協議後に、共通課題の勉強会を取り入れていく。				改善目標	情報の共有化や庁内の連携を一層強化するため、会議の有効性を追求する。						
事業分類	D 内部管理事業				事業計画	部長等連絡会議は毎月1回の定例会議を開催する。 次長等連絡会議は定例会議を4回開催する。				事業計画	部長等連絡会議は毎月1回の定例会議を開催する。 次長等連絡会議は年4回程度開催予定。						
執行体制	職員のみ				活動実績	部長等連絡会議は毎月1回の定例会議を開催した。 次長等連絡会議は定例会議を3回開催し、更に今後導入するペーパーレス会議システムについて、IT推進課が説明会を1回開催した。				上半期活動実績							
事業の目的	市政全体の情報を共有することで、所属部内の人事及び予算の適正管理を行い、さらに部局間の調整を行うことにより、市行政の円滑な執行に寄与するため				成果	市行政事務の執行に当たり情報の共有性を確保することにより、市政の一体的かつ適正な推進が図れた。				上半期成果							
事業の概要	市政全体の情報を共有することで、所属部内の人事及び予算の適正管理を行い、さらに部局間の調整を行うことにより、市行政の円滑な執行に寄与することを目的として、部長連絡会議及び次長等連絡会議を開催する。				課題	情報の共有化や庁内連携をより一層強化することで、住民サービスの向上や行政事務の効率化といった行政改革の推進を見越すことが重要である。				課題							
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 環境性	天然資源の枯渇防止 原則として、会議をペーパーレスで行い、天然資源の枯渇防止に貢献する。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性					
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性					
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価					
													H29年度当初積算根拠				
														H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円	
正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	13	行政手続条例運用事業				指標名	-				指標種別	-					
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-									
個別計画	-					H27年度				H28年度				その他の指標			
根拠法令等	行政手続法					改善目標	市が行う全ての行政処分の審査基準票等を整備し、かつ、公にする。				改善目標	市が行う全ての行政処分の審査基準票等を整備し、かつ、公にする。					
事業分類	C 義務的事業					事業計画	市が行う全ての行政処分の審査基準票等を整備し、かつ、公にすることを目標に、きめ細やかに各課を巡回し審査基準等の作成支援を行う。職員研修や庁内イントラを利用して、職員の意識向上を図り、制度の重要性の認識を深める。処分の洗い出しなどを専門業者に委託することなども検討し、コンプライアンスを徹底していく。				事業計画	市が行う全ての行政処分の審査基準票等を整備し、かつ、公にすることを目標に、きめ細やかに各課を巡回し審査基準等の作成支援を行う。					
執行体制	職員のみ					活動実績	課長級、係長級職員150名に研修を行い、全庁的に行政手続についての認識を確認し、処分基準表の作成、見直しを促した。申請に対する処分、不利益処分、審査基準及び処分基準等の整備についての調査を行い、また、基準の整備と公表の重要性を周知した。				上半期活動実績						
事業の目的	行政運営における公正確保と、透明性向上及び人の権利利益保護を目的とする。					成果	全庁的に研修を行ったことにより、処分の洗い出し、処分基準表の作成・見直し等に一定の効果があった。				上半期成果						
事業の概要	上記の目的のために、つくば市行政手続条例の規定に基づき、各部署で行っている行政処分についての処分基準表及び指導・届出一覧の制定、見直しの指導を行う。					課題	類似市の状況と比較すると、処分の洗い出しは、まだ十分にできていないと思われる。				課題						
						事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001	環境性					評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-				
						評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-				
						評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-				
										H29年度当初積算根拠				H29年度の方向性			
														理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	14 外部監査事務				指標名	-				指標種別	-						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要				
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標				
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	-						
根拠法令等	地方自治法，つくば市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例				事業計画	-				事業計画	市民，議会，市長からの要求により，監査委員の監査に代えて，個別外部監査を行う。						
事業分類	A 任意的事業				活動実績	実施なし。				上半期活動実績	-						
執行体制	一部委託				成果	実施なし。				上半期成果	-						
事業の目的	市民，議会，市長からの要求により，監査委員の監査に代えて，個別外部監査を行うため。				課題	-				課題	-						
事業の概要	地方自治法の規定に基づき，監査委員の監査に代えて，より専門的で独立の立場から個別外部監査を行う際の契約等の事務手続きを行う。				事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-						
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	低：成果が低下（低水準を維持）している			評価	有効性	-					
						効率性	低：費用対効果が低下（低水準を維持）している				効率性	-					
						総合評価	E：事業の抜本的な見直し（縮小・廃止）の必要有り				総合評価	-					
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
													人件費(B)	0千円	0千円	0千円	
													正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.00人
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	0千円	0千円	0千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	76千円	306千円	10,317千円	0千円
総人件費	28,207千円	27,858千円	20,430千円	
総事業コスト	28,283千円	28,164千円	30,747千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	15	番号制度推進会議の運営に関する事業	指標名				指標種別				指標の概要
			-	-	-	-	-	-	-	-	
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)		事業計画				事業計画				その他の指標
事業分類	D 内部管理事業		H27年度				H28年度				
執行体制	職員のみ		改善目標				改善目標				事業実施コスト
事業の目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に関し、市の事務事業への積極的な活用による一層の市民サービスの向上を図るため、つくば市番号制度推進会議を設置し、全庁的な情報共有及び円滑な導入を図るため。		事業計画				事業計画				事業費(A)
事業の概要	総務部長を会長とするつくば市番号制度推進会議を設置するとともに、番号制度に係る個別専門的な事項について各WGを設置し、全庁的な情報共有及び円滑な導入を図る。		活動実績				活動実績				国庫支出金
ISO 14001	環境性		成果				成果				県支出金
			課題				課題				地方債
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財
			評価				評価				一般財源
			有効性				有効性				人件費(B)
			効率性				効率性				正職員
			総合評価				総合評価				従事割合
											時間外勤務
											臨時職員等
											事業コスト(A+B)
											H29年度当初積算根拠
											H29年度の方向性
											理由

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	16	情報公開等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	154千円	626千円	870千円	0千円
総人件費	9,492千円	13,001千円	10,030千円	
総事業コスト	9,646千円	13,627千円	10,900千円	

事務事業名	01	情報公開・個人情報保護事務	指標名	情報公開・個人情報開示請求件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	市民等から開示請求のあった情報公開・個人情報開示請求件数																																											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																															
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
根拠法令等	つくば市情報公開条例 つくば市個人情報保護条例 つくば市情報公開等審査会条例		事業計画	H27年度				H28年度				その他の指標	-																																												
				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新任の文書管理主任者研修，文書取扱員研修，新任職員研修等で情報公開制度等の研修を行う。 ・イントラ等により個人情報開示党の制度の周知を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・新任の文書管理主任者研修，新任職員研修，臨時職員研修等で情報公開・個人情報保護制度の研修を行いより一層制度の理解を深める。 ・つくば市情報公開・個人情報保護審査会を設置し，公平性を担保すること。 																																																
事業分類	C 義務的事業		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開示請求の受付をする。 ・請求受付により担当課との協議をする。 ・開示時に立ち会う。 ・新任の文書管理主任者研修，文書取扱員研修，新任職員研修等で情報公開・個人情報保護制度の研修を行う。 ・個人情報取扱事務の届出をしてもらい，登録簿の管理をする。 ・開示請求に対する決定について，不服申立てがあった場合，つくば市情報公開等審査会を設置し運営する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・開示請求の受付をする。 ・請求受付により担当課と協議する。 ・開示に立ち会う。 ・新任の文書管理主任者研修，新任職員研修，臨時職員研修等で情報公開・個人情報保護制度の研修を行う。 ・個人情報ファイル簿の登録及びホームページに掲載する。 ・開示請求に対する決定について，審査請求があった場合，つくば市情報公開・個人情報保護審査会を設置し運営する。 																																																	
				執行体制	職員のみ		成果	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求件数183件 ・個人情報開示請求32件 ・写しの交付18,670枚 ・新任の文書管理主任者研修，文書取扱員研修，新任職員研修等で情報公開・個人情報保護制度研修の実施 ・情報管理環境確認点検2日間実施 ・審査会への諮問6回，開催7回 				<ul style="list-style-type: none"> ・行政運営の透明性向上と市政への理解及び信頼の充実に資することができている。 ・保有個人情報を適正に管理し，個人の権利利益を保護することができた。個人情報の開示等により自己情報コントロールの充実に資することができた。 ・審査会を適切に運営できた。 																																													
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市で保有している情報の一層の公開を図り，市の行政活動に対する説明責任を全うするとともに，民主的な行政の推進に資するため ・個人の権利利益の保護と市政の適正な運営を図るとともに，個人が個人として尊重される社会環境の充実に資するため ・第三者の立場からの視点を交え，決定の公平性を担保し，実施機関に処分の再考を促すため 		課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の取り扱い，情報公開制度に対する認識度が低い職員がいる。 ・請求内容により決定が期日間際になってしまう。 ・審査請求があった場合，常に当該審査請求に係る市長又は実施機関の決定又は採決の公平性を担保しなければならない。 				<ul style="list-style-type: none"> ・開示請求等受付をする。 ・請求受付により担当課と協議する。 ・開示時に立ち会う。 ・情報公開・個人情報保護制度等の研修を行う。 ・個人情報ファイル簿の登録及びホームページに掲載する。 ・開示等の請求に対する決定について，審査請求があった場合，つくば市情報公開・個人情報保護審査会を設置し運営する。 																																																	
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																														
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性	-	理由	-																																										
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-																																																	
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																																																	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	154千円	626千円	870千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	154千円	244千円	89千円	0千円	一般財源	0千円	382千円	781千円	0千円	人件費(B)	6,834千円	8,914千円	6,686千円		正職員	従事割合	0.90人	1.20人	0.90人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	6,988千円	9,540千円	7,556千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	16	情報公開等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	154千円	626千円	870千円	0千円
総人件費	9,492千円	13,001千円	10,030千円	
総事業コスト	9,646千円	13,627千円	10,900千円	

事務事業名	02 会議公開事務				指標名	会議公開予定掲載数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	審議会等の会議開催情報をHPに掲載する回数
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		
総合戦略	-	-	-	-	実績	380件	344件	-							その他の指標	会議公開の公開率 H26会議事前公表数 / 会議開催数 = 事前公開率 (380回 / 420回 = 90%) H27会議事前公表数 / 会議開催数 = 事前公開率 (344回 / 395回 = 87%)
	H27年度						H28年度									
個別計画	-				改善目標	引続き会議公開率の向上に向け、制度の周知徹底を図る。				改善目標	引続き会議公開率の向上に向け、制度の周知徹底を図る。					
根拠法令等	つくば市会議の公開に関する指針				事業計画	担当課長から報告された「会議公開状況報告書」により、会議開催情報をHP(会議開催予定表)に掲載し、市民等に周知する。附属機関の会議録をホームページで公表する。年に1度公開実績を公表する。職員に対し、会議公開制度についての啓蒙活動をする。				事業計画	担当課長から報告された「会議公開状況報告書」により、会議開催情報をHP(会議開催予定表)に掲載し、市民等に周知する。附属機関の会議録をホームページで公表する。年に1度公開実績を公表する。職員に対し、会議公開制度についての啓蒙活動をする。					
事業分類	A 任意的事業				活動実績	3月末時点ではHPで344件の開催予定と、附属機関の会議録82件を公表した。公開率87%				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ				成果	市政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の審議内容を明らかにすることによって、市政運営の透明性の向上が図れた。				上半期成果	-					
事業の目的	・市政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の審議内容を公の状態にするため				課題	事後報告など、会議公開指針が適正に運用されていない事例が見られる。				課題	-					
事業の概要	担当課長から報告された「会議公開状況報告書」により、会議開催情報をHP(会議開催予定表)に掲載し、市民等に周知する。附属機関の会議録をホームページで公表する。年に1度公開実績を公表する。職員に対し、会議公開制度についての啓蒙活動をする。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠			
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	16	情報公開等に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	154千円	626千円	870千円	0千円
総人件費	9,492千円	13,001千円	10,030千円	
総事業コスト	9,646千円	13,627千円	10,900千円	

事務事業名	03	公益通報者保護の総合調整に関する事業	指標名	公益通報数					指標種別	成果指標	指標の概要	公益通報数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	つくば市職員等公益通報に関する要綱, つくば市外部公益通報に関する要綱		事業計画	H27年度					H28年度					
	つくば市報, 市ホームページに概要と前年度の実績を掲載し, 周知を行う。			改善目標 通報者が安心して通報できるよう制度の周知を行う。					改善目標 通報者が安心して通報できるよう制度の周知を行う。					
事業分類	B 任意的事業(小規模)		活動実績	つくば市報, 市ホームページに概要と前年度実績等を掲載した。					上半期活動実績					
執行体制	職員のみ			公益通報者の保護を図るとともに, 公正かつ透明な市政運営及び事業者における法令の遵守を推進した。					上半期成果					
事業の目的	・公益のための通報に対し, 外部及び内部(職員)公益通報に関する要綱を定め, 通報者が安心して通報できる環境を整える。また, これにより法令遵守を推進し, 市民が安心して生活・労働できるようにするため		課題	市民が安心して生活・労働できるようにするための制度である, 公益通報保護制度の認知不足					課題					
事業の概要	外部公益通報の窓口は政策調整室, 内部の職員等公益通報の窓口は人事課で対応する。総務課は広報活動や周知を実施し, また実績を公表する。			事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中:適切な成果が得られている					評価	有効性	-				
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている						効率性	-				
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						総合評価	-				
H29年度当初積算根拠		H29年度当初積算根拠		理由		理由		理由		理由				
H29年度の方向性		H29年度の方向性		理由		理由		理由		理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	文書情報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	20	私学振興に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	95千円	101千円	215千円	0千円
総人件費	3,038千円	3,714千円	2,972千円	
総事業コスト	3,133千円	3,815千円	3,187千円	

事務事業名	01 私学振興に関する事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	-	-	-					その他の指標	-						
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	構造改革特別区域法	事業計画	教育特区学校審議会を2回開催し、学校の活動及び事業報告を求め、学校評価を実施する。学校運営の適正化を図るべく、月1回程度学校へ出向き、授業視察及び担当者との打合せなどを行う。				教育特区学校審議会を2回開催し、学校の活動及び事業報告を求め、学校評価を実施する。学校運営の適正化を図るべく、学校へ出向き、授業視察及び担当者との打合せなどを行う。				事業費(A)	95千円	101千円	215千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業	活動実績	教育特区学校審議会を2回開催し、学校の活動及び事業報告を求め、学校評価を実施した。学校運営の適正化を図るべく、学校及び総務課において、担当者との打合せなどを行った。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	成果	生徒数は、計画より下回っているものの、市内及び近隣市町村からの入学が増え始めている。これは、市からの指導助言により、学校が連携校や学習センターを拠点に近隣の中学校へ広報活動を行い、積極的に生徒募集を行った結果である。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	学校経営の管理及び監督を行い、適正な運営を指導するため	課題	学校運営の適正化を図るため、定期的な学校訪問を行う必要がある。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	つくば市長の認可により、株式会社立の学校を誘致し、多様な教育機会の提供を図るとともに教育機関の地域振興を推進する。附属機関を設置し、学校の認可、命令、評価に関する事務を行い、管理及び監督する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性				一般財源	95千円	101千円	215千円	0千円		
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性				人件費(B)	3,038千円	3,714千円	2,972千円			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価				正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.40人		
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	3,133千円	3,815千円	3,187千円			
											H29年度当初積算根拠	-					
											H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	843千円	47千円	24千円	0千円
総人件費	7,593千円	7,428千円	7,428千円	
総事業コスト	8,436千円	7,475千円	7,452千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	21	(仮称)自治基本条例に要する経費

事務事業名	01 自治基本条例あり方検討事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-												
個別計画					H27年度				H28年度											
根拠法令等					改善目標	自治基本条例という名称や形状にこだわらず、市民の皆様との連携・協力することにより、お互いに融和ができるような関係づくりに努める。				改善目標	自治基本条例という名称や形状にこだわらず、市民の皆様との連携・協力することにより、お互いに融和ができるような関係づくりに努める。									
事業分類	A 任意的事業				事業計画	情報共有・市民参加・市民協働等に関するそれぞれの制度の意義を踏まえ、総合的に判断できる検証方法などを研究する必要がある。				事業計画	情報共有・市民参加・市民協働等に関するそれぞれの制度の具体的な施策意義を踏まえ、総合的に判断できる検証方法などを研究していく。									
執行体制	職員のみ				活動実績	平成27年10月横須賀市視察 平成27年12月草加市視察 全国の自治体の条例整備状況や市民協働の事業等の調査研究(横浜市、水戸市、春日部市、茅ヶ崎市、神戸市、外)				上半期活動実績										
事業の目的	市民協働のまちづくりを進めるため				成果	情報共有・市民参加・市民協働等に関する制度や自治基本条例に関する取組や成果、効果について、他市の状況を視察研究した。				上半期成果										
事業の概要	人口減少・少子高齢化、コミュニティの希薄化、市民ニ-ズやライフスタイルの多様化、地方分権など社会環境の変化により、今までどおりの市民と行政の関わり方では対応できなくなってきたことから、市民協働をより進めるためのル-ルや市民共通の理念づくり。				課題	自治基本条例の策定については、賛否が分かれている状況でもあり、更に調査研究を行っていく必要がある。				課題										
ISO 14001 環境関連性					事業の進捗状況	未達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-								
評価					有効性	低：成果が低下(低水準を維持)している				有効性										
					効率性	低：費用対効果が低下(低水準を維持)している				効率性										
					総合評価	E：事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り				総合評価										
															事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
															事業費(A)	843千円	47千円	24千円	0千円	
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
															一般財源	343千円	47千円	24千円	0千円	
															人件費(B)	7,593千円	7,428千円	7,428千円		
															正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
															臨時職員等	無	無	無		
															事業コスト(A+B)	8,436千円	7,475千円	7,452千円		
															H29年度当初積算根拠					
															H29年度の方向性	-	理由	-		